

特別企画：大阪府・本社移転企業調査（2022年）

41年連続で転出超過

～転出超過社数は81社で東京都に次ぐ全国2位、
大阪府からの転出先は兵庫県がトップ～

はじめに

コロナ禍を機に、東京などから地方へ本社を移転する「脱首都圏」の動きが広がっている。リモートワークやウェブ会議システムの普及により、首都圏に本社を有する必要性が薄れているほか、本社オフィスの「存在意義」も改めて問われている。従来に比べ、首都圏からの距離に縛られない移転も増えるなか、この動きが一般的なものとして定着するのか注目される。

大阪府では1982年以降転出超過が続いており、コロナ禍においても兵庫県をはじめとする近隣の府県に移転する動きが加速した。他方、2025年には大阪・関西万博の開催が予定されるなど、ビジネスチャンスの拡大が大いに期待されている。

そこで帝国データバンク大阪支社は、2022年に大阪府へ本社所在地の転入が判明した企業および大阪府から転出が判明した企業（個人事業主、非営利法人等含む）を、企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）から抽出。移転年別と転入元・転出先、業種別、年商規模別に集計・分析を行った。

※本社とは、本社機能（事務所など）の所在する事業所を指し、商業登記の本店所在地と異なるケースがある

調査結果（要旨）

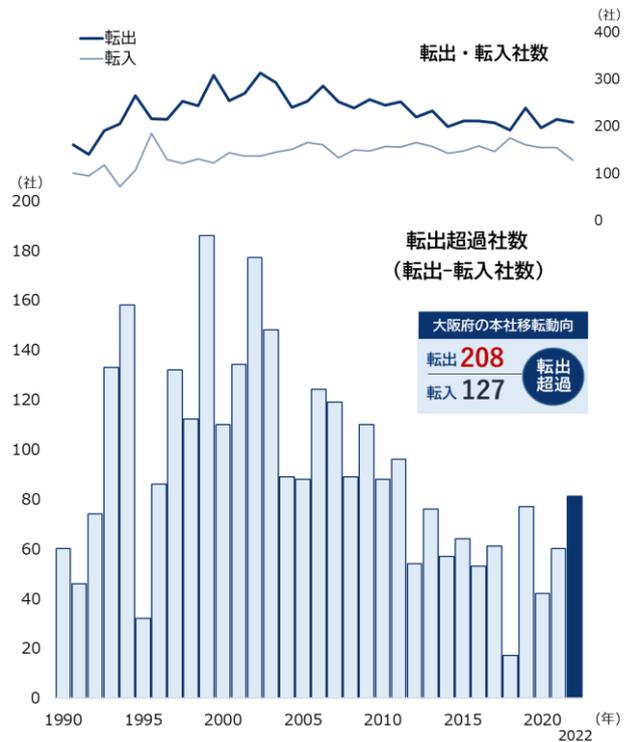
- 2022年に大阪府へ転入した企業は127社、転出した企業は208社となり、1982年以降41年連続の転出超過となった
- 転入元は、兵庫県が35社（構成比27.6%）で最多。以下、東京都（24社）、京都府（13社）、奈良県（10社）が続く。近畿5府県からの転入が50.4%を占めた。他方、転出先も、兵庫県が81社（構成比38.9%）で最多となった
- 業種別では、転出・転入企業社数ともにサービス業が最多。転出超過社数もサービス業が39社で最多となった

1. 年別推移 — 41年連続で転出超過

2022年に大阪府へ転入した企業は127社判明した。前年（153社）から26社減少し、4年連続の減少。1999年（121件）以来の低水準となった。りんごチップや野菜チップ、せんべいなどの製造を手がける（株）モミの木（山形県⇒大阪府）や、乾燥機や洗浄機、混合器などを製造する（株）ケイ・ティ・エイ（三重県⇒大阪府）などが転入した。

他方、転出した企業は208社となり、2年連続で200社を上回った。前年（213社）からは5社減少し、2年ぶりに減少した。国内大手下着メーカーのワコールホールディングスの連結子会社である（株）ルシアン（大阪府⇒京都府）や、土木建築や上下水道工事に使われる合成樹脂管・継ぎ手の国内トップメーカーである（株）クボタケミックス（大阪府⇒兵庫県）などが転出した。

大阪府の企業移転動向（1990～2022年）



この結果、転出超過社数は81社で、2011年（96社）以来の高水準となった。また、1982年以降41年連続で転出超過。都道府県別では、大阪府は転出超過社数が東京都（229件）に次いで全国2番目となった。

都道府県別 転入・転出企業数（2022年 転入超過社数順）

都道府県	転入	転出	転入-転出	都道府県	転入	転出	転入-転出	都道府県	転入	転出	転入-転出
埼玉県	215	147	+ 68	岡山県	18	12	+ 6	鹿児島県	8	8	±0
神奈川県	249	199	+ 50	福島県	18	13	+ 5	岩手県	6	7	▲ 1
兵庫県	108	64	+ 44	新潟県	16	11	+ 5	岐阜県	20	21	▲ 1
千葉県	150	116	+ 34	秋田県	5	1	+ 4	香川県	9	10	▲ 1
群馬県	29	10	+ 19	山梨県	10	7	+ 3	高知県	3	4	▲ 1
長野県	24	5	+ 19	和歌山県	7	4	+ 3	広島県	21	23	▲ 2
茨城県	41	26	+ 15	島根県	7	4	+ 3	熊本県	12	14	▲ 2
宮城県	22	11	+ 11	石川県	11	9	+ 2	鳥取県	2	5	▲ 3
愛知県	64	54	+ 10	愛媛県	11	9	+ 2	青森県	1	6	▲ 5
京都府	49	39	+ 10	富山県	11	10	+ 1	山形県	4	10	▲ 6
宮崎県	12	2	+ 10	福井県	9	8	+ 1	長崎県	5	13	▲ 8
奈良県	21	13	+ 8	三重県	12	11	+ 1	北海道	20	29	▲ 9
山口県	14	7	+ 7	徳島県	4	3	+ 1	福岡県	50	63	▲ 13
沖縄県	17	10	+ 7	佐賀県	12	11	+ 1	大阪府	127	208	▲ 81
栃木県	23	17	+ 6	滋賀県	17	17	±0	東京都	517	746	▲ 229
静岡県	25	19	+ 6	大分県	6	6	±0				

2. 転入元・転出先動向 — 転入元は近畿5府県で50.4%占める

2022年に大阪府へ転入した企業の内訳をみると、兵庫県が35社（構成比27.6%）で最多となった。以下、東京都（24社、同18.9%）、京都府（13社、同10.2%）、奈良県（10社、同7.9%）が続き、近畿5府県からの転入が64社で50.4%となり、東京都を含めると69.3%を占めた。

他方、2022年に大阪府から転出した企業の内訳は、兵庫県が81社（構成比38.9%）で最多となった。以下、東京都（48社、同23.1%）、京都府（21社、同10.1%）、奈良県（12社、同5.8%）などが上位となり、近畿5府県への転出が126社で60.6%となり、東京都を含めると83.7%を占めた。

大阪府 から転出				大阪府 へ転入					
	2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	前年比		
1	兵庫県	71	81	+10	1	兵庫県	46	35	-11
2	東京都	58	48	-10	2	東京都	40	24	-16
3	京都府	16	21	+5	3	京都府	16	13	-3
4	奈良県	22	12	-10	4	奈良県	12	10	-2
5	滋賀県	1	7	+6	5	福岡県	1	5	+4
6	福岡県	2	5	+3	6	広島県	4	4	±0
6	和歌山県	4	5	+1	6	和歌山県	3	4	+1
8	神奈川県	5	4	-1	8	愛知県	3	3	±0
8	埼玉県	2	4	+2	8	石川県	0	3	+3
10	香川県	0	3	+3	8	千葉県	3	3	±0

[注] それぞれ単位は社

3. 業種別 — 転入・転出企業ともに「サービス業」が最多

2022年に大阪府へ転入した企業を業種別にみると、サービス業が33社（構成比26.0%）で最多となった。前年との比較では、建設業と小売業を除く6業種で減少した。

転出した企業でも、サービス業が72社（構成比34.6%）で最多となり、建設業が36社（同17.3%）で続く。前年との比較では、建設業など3業種が増加したが、サービス業など5業種が減少した。

大阪府 から転出				大阪府 へ転入					
	2021年	2022年	前年比		2021年	2022年	前年比		
1	サービス業	76	72	-4	1	サービス業	46	33	-13
2	建設業	28	36	+8	2	卸売業	27	26	-1
3	卸売業	43	35	-8	3	建設業	18	20	+2
4	製造業	16	24	+8	4	小売業	15	15	±0
5	小売業	21	17	-4	4	製造業	16	15	-1
6	不動産業	18	11	-7	6	不動産業	19	11	-8
7	その他	3	8	+5	7	運輸・通信業	6	4	-2
8	運輸・通信業	8	5	-3	8	その他	6	3	-3

[注] それぞれ単位は社

まとめ

調査の結果、大阪府の本社移転は 41年連続で転出超過となったことが判明した。転出超過社数は81社と、前年（60社）から増加。業種別では、サービス業の転出超過が目立った。また、転出先動向については引き続き 兵庫県が移転先の受け皿となる傾向がみられる。

新型コロナウイルスの感染拡大以降、これまで普及が進まなかった在宅勤務（テレワーク）、Web会議システムの導入も、範囲・企業規模を問わず全国で一斉に浸透。より低コスト・低リスクで効率的な運用が可能となったなど、コロナ禍前では実感しにくかったプラスの側面も明らかになり、必ずしも都市部にオフィスを置く必要性がないという企業の認識は「一過性」の現象から半恒久的なものへと定着しつつある。

他方、2022年に地方へ移転した企業には、コロナ禍による経営悪化で賃料が安いオフィスを選ぶ消極的なケースも依然としてあったものとみられる。また、工業団地の整備や助成金といった「モノ・カネ」中心の移転から、生活環境など「働く“ヒト”」のエンゲージメント向上、製品品質の向上といった「ストーリー性」など、これまでと異なる判断材料も加わっている。

大阪府においては、引き続き転出超過の傾向に変化はないものと推察されるが、2025年には大阪・関西万博が開催されるなど、府外から観光やサービス業の進出が活発化する可能性もある。

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 大阪支社情報部 担当：藤坂 亘
TEL 06-6441-3100 E-mail: wataru.fujisaka@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。